

認定権者記載欄			

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者)

住所 _____

(フリガナ)

名称 _____

(フリガナ)

代表者職氏名 _____

(実印)

電話 () _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が
(注2)
 生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号
 の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。
 (当該事業は全て指定業種である必要があります。)
 当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を
 左上の太枠に記載してください。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が
 全て指定業種に属する場合に使用してください。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入してください。

(注3) 企業全体の売上高等を記載してください。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 堺市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、
 経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄			

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者)

住所

(フリガナ)

名称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電話

()

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が

(注2)

生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。

(当該事業は全て指定業種である必要があります。)

当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載してください。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円

堺地産第2- 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
 【営んでいる事業が、単一または全てが指定業種の方】(イ-①)

申請者名 : _____

1. 最近1年間の売上等について

産業分類 細分類番号	業 種 名(※1)	最近1年間の売上	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類(平成25年10月改定)の細分類)毎に記載してください。また、営んでいる事業の細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

※2: 指定業種の売上高等は合算して記載していただいても結構です。

2. 売上高の推移(最近3か月及び前年同時期の3か月間)

最近3か月と前年同時期の3か月間について、企業全体の売上高をそれぞれご記入ください。

	最近3か月の企業全体の月別売上高	前年同時期の3か月間の企業全体の月別売上高
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	A 円 ※Aに転記	B 円 ※Bに転記

※ 3か月集計の試算表等から売上高等の数値を記入される場合には、合計欄のみの記載可

3. 減少率

計算式により減少率等をご記入ください。

① 減少率

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \quad \%$$

.....
※減少率に転記

… 5%以上であることが必要です。

認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。